

第6章 総括

本研究課題では、平成17年から19年にわたる3年間にかけて、住宅の省エネルギー性能を向上する技術の研究開発に取り組み、省エネルギー改修技術、設備システムに関して多くの知見を蓄積することができた。本研究の成果のうち、定量的な評価にもとづく断熱改修の効果や省エネ性能診断技術に関する知見は、平成20年4月に設けられた戸建住宅を主に対象とした断熱改修促進のための税控除制度関連告示の策定に活用され、解説書等に反映されている。また、外皮性能の検証結果や設備の実使用時の効率にもとづく省エネルギー性能評価手法は、平成21年4月に予定されている住宅の省エネルギー基準の改正・強化の中で、外皮省エネルギー基準の規定の簡略化、建売住宅事業者対象の設備込みトプランナー関連告示に反映されている。

また、自立循環総プロの成果を受けて作成された「自立循環型住宅への設計ガイドライン」を拡張する形で、蒸暑地域版(住宅の省エネルギー基準のVVI地域向け)、準寒冷地版(ⅡⅢ地域向け)、省エネ改修版の省エネ設計施工ガイドラインとして、本研究課題の成果を設計実務者向けにまとめつつあり、今後、住宅設計・施工実務者向け講習会に活用していく見込みである。

今後の取り組みに関しては、優遇税制の創設を契機に断熱改修が促進されることが期待でき、より確実な技術情報が得られることと思われる。現場から得られる情報を収集分析するとともに、本研究で整備した手法を活用することで、より実用性が高く、経済性の面でも優れた断熱改修手法や材料に関する研究を進めていくことが重要である。また、設備の省エネルギー性能の評価についても、より広範な種類の設備、新規開発される設備を対象とした実験評価の取り組みを継続して行う必要がある。

謝辞

本プロジェクト研究課題は、数多くの学識経験者、企業・団体の皆様とともに議論・検討を行って進めさせていただきました。多大なるご助言をいただいた皆様方に謝意を表します。